

令和5年度学校経営報告

東京都立昭和高等学校長 安部 卓郎

令和5年度より都教委から「進学指導推進校」の指定を受け、今年度も自己実現と社会貢献の「二兎を追い、二兎を得る。」を教育目標の標語として、以下の様々な教育活動を展開してきた。年度末総括を行い、内部評価を行い、次年度に向けての課題を整理した。

※内部評価は、A：満足、B：概ね満足、C：不満足 ※()の数値は前年実績

教育活動の目標と方策	内部評価	成果	達成状況 (目標及び実績)	課題等
(1) 学習指導 ～ より高い学力を身に付けさせる教科指導の推進 ～【進学指導推進校、英語教育研究推進校】				
① 観点別評価の導入等、新教育課程への円滑な移行に取組むとともに都立学校統合型校務支援システムの活用等、TOKYO スマート・スクール・プロジェクトに基づく学習指導の円滑な導入に組織的に取組む。	B	観点別評価の導入等、新教育課程への移行、都立学校統合型校務支援システムの活用については着実な取組が見られた。TOKYO スマート・スクール・プロジェクトに基づく学習指導の導入については部分的であった。		観点別評価の導入等、新教育課程への移行、都立学校統合型校務支援システムの活用、「スマスク端末」の活用については、今後も組織的に取組む。
② 「昭和高校学力スタンダード」による到達目標の明確化等、教科及び分掌が連携した組織的な学習指導(授業、定期考査)と学習支援(学習課題、長期休業・土曜日の講習補習、模試)を計画的に行う。	B	「昭和高校学力スタンダード」による到達目標の明確化等、教科及び分掌が連携した組織的な学習指導(授業、定期考査)と学習支援(学習課題、長期休業・土曜日の講習補習、模試)については計画的に行えた。		今後も引き続き「昭和高校学力スタンダード」組織的な学習指導等に取組む。
③ 基礎・基本の学力の定着、応用力の増進を図るため、授業時数を確保し、授業規律を確立する。また、英語教育研究推進校事業を活用し、生徒の英語力の向上を図る。各教科、学校行事・部活動を通じて体力向上を図る。	B	基礎・基本の学力の定着、応用力の増進を図るため、授業時数を確保し、授業規律を確立すること、英語教育研究推進校事業を活用し、生徒の英語力の向上を図るについては、時差・短縮授業の影響は否定できないが一定の成果を得た。各教科、学校行事・部活動を通じて体力向上を図ることについてはコロナ禍のため、限定的となった。	<目標>「CEFR 到達レベル 1学年:A2 2学年; B1」 OGTEC スコア 1年 CEFR A2 レベル (CANDO リスト他より) :305名(250) 2年 CEFR B1 レベル (GTEC960 点以上) :55名(31)	高大連携改革に対応した教育課程の継続検討に加え、CYOD 導入、学びの質と量の補償に取組むとともに、効率的な教科指導・校務処理に向けた教員の ICT 技術の向上に取組む。
④ より高い進路目標の設定が可能な学力を身に付けるため、習熟度別授業や少人数授業を積極的に行う。また、成績優良者に対する講習や成績不振者に対する補講を学期中に随時行う。	B	より高い進路目標の設定が可能な学力を身に付けるため、習熟度別授業や少人数授業を積極的に行うことができた。成績優良者に対する講習や成績不振者に対する補講も学期中に随時行うことができた。		学習時間の確保と主体性・効率性を高める部活動の両立に取組む。

⑤	生徒による授業評価・学校評価の活用、相互授業見学、指名制による授業研究、指導教諭の研究授業への参加などにより、教科会において組織的な授業改善による授業力の向上に努め、「わかる授業」を行う。生徒にわかる喜びを感得させ、自ら学ぶ意欲や姿勢を培う。	B	生徒による授業評価・学校評価の活用、相互授業見学、指名制による授業研究、指導教諭の研究授業への参加についてはコロナ禍の影響を受けたが、組織的な授業改善による「わかる授業」を一定程度行うことができた。	<p><目標>学校評価アンケートの肯定的評価 「教員は、教え方や教材を工夫したわかる授業を行い、学力を向上させている」 <table border="1" data-bbox="906 259 1098 353"> <tr><td>生徒</td><td>80%(90)</td></tr> <tr><td>保護者</td><td>62%(62)</td></tr> <tr><td>教員</td><td>77%(78)</td></tr> </table> 「学習と部活動が両立できるメリハリのある指導をしている」 <table border="1" data-bbox="906 450 1098 544"> <tr><td>生徒</td><td>65%(79)</td></tr> <tr><td>保護者</td><td>68%(78)</td></tr> <tr><td>教員</td><td>77%(78)</td></tr> </table> 「生徒は授業に対して、予習復習などの自学自習時間を十分確保できている」 <table border="1" data-bbox="906 640 1098 734"> <tr><td>生徒</td><td>48%(54)</td></tr> <tr><td>保護者</td><td>50%(48)</td></tr> <tr><td>教員</td><td>53%(78)</td></tr> </table> <目標>「教科内・外の相互授業見学を年3回以上、教科会等による授業研究の実施」約6割。○各学期デジタルサポーターと連携した研修を計画した。引き続き課題配信、オンデマンド配信、オンライン会議等同時双方向利用等の取組が定着し始めた。</p>	生徒	80%(90)	保護者	62%(62)	教員	77%(78)	生徒	65%(79)	保護者	68%(78)	教員	77%(78)	生徒	48%(54)	保護者	50%(48)	教員	53%(78)	校内外の授業研究等を活用し、教員各自の授業力向上に組織的に取り組む。
生徒	80%(90)																						
保護者	62%(62)																						
教員	77%(78)																						
生徒	65%(79)																						
保護者	68%(78)																						
教員	77%(78)																						
生徒	48%(54)																						
保護者	50%(48)																						
教員	53%(78)																						
⑥	生徒の情報端末機器の活用と授業規律を確保する。授業の充実を図るとともに教員の授業力向上を図り、学習指導要領の改訂を視野に入れ、インプットを基盤にアウトプットによるより深く考え・表現させる等、生徒の能動的な学修参加を促し、学習への意欲・関心を高める。	B	生徒の情報端末機器の活用と授業規律を確保すること、授業の充実を図るとともに教員の授業力向上を図ることは概ね行うことができた。より深く考え・表現させる等、生徒の能動的な学修参加を促し、学習への意欲・関心を高める取組も向上した。		今後も引き続き生徒の主体的な学習を組織的に推進する。																		
⑦	オンライン学習及び学習支援クラウドサービスを活用して予習・復習の重要性を理解させ、学習課題(宿題や週末課題など)や小テスト等の実施計画を作成し、家庭学習時間を確保するために、部活動との両立を図る指導を行い、保護者にも理解を求め、協力・連携を深める。	B	オンライン学習を活用して学習課題や小テスト等の実施計画を作成する意識が向上した。個別学習時間確保のために、部活動との両立を図る指導については今後も取組む必要があった。	<p><目標>「家庭学習時間 1・2学年 2時間、3学年 3時間以上 <4年度実績> <table border="1" data-bbox="932 1503 1139 1597"> <tr><td>1年</td><td>1.7時間(2.0)</td></tr> <tr><td>2年</td><td>2.6時間(2.3)</td></tr> <tr><td>3年</td><td>2.4時間(2.5)</td></tr> </table> </p>	1年	1.7時間(2.0)	2年	2.6時間(2.3)	3年	2.4時間(2.5)	DX 活用も視野に入れ生徒の主体性を育成しつつ、学校行事・部活動等と学習を両立させる姿勢を定着させる。												
1年	1.7時間(2.0)																						
2年	2.6時間(2.3)																						
3年	2.4時間(2.5)																						
⑧	長期休業期間の夏季、冬季、土曜日講習、補習等を教科及び学年が組織的、計画的に取組み、生徒の学力向上を図る。	B	長期休業期間の夏季、冬季、土曜日講習、補習等を教科及び学年が組織的、計画的に取組んだ。	<p><目標>「夏季・冬季110講座」 91講座(110) 夏期 69講座(78) 冬期 15講座(16) 春期 7講座(16) *新規事業である校内予備校10講座別途実施</p>	各教科の講習補習を進路指導部が調整し計画的に実施する。																		
⑨	図書運営委員会を中心に推薦図書・課題図書の選定を行い、貸出率を向上させ、読書活動を推進するとともに、ビブリオバトル等を活用して生徒の言語活動を充実させる。	B	国語、社会、英語等の授業において読書を奨励し、保健授業、探究学習の図書館を有効に活用した。自習に活用する生徒も一定数いた。	<p><目標>「1・2学年 読書未読率20%以下図書貸出率45%以上」 ○1・2年生未読率 41.0%(40.7) ○図書貸出率 55.6%(53.7)</p>	教科との連携を継続して、読書活動を推進する取組及び図書館の施設使用及び運営体制を継続的に改善する。																		

(2) キャリア教育(進路指導) ～ 3年間を見通した進学指導を推進し、より高い進路目標を実現 ～

①	進路指導部が作成した3年間を見通した指導計画に基づき、各学年と連携・協力して1・2年次の「総合的な探究の時間」の指導計画及び体制を構築して、主体的に他者と協働して「探究課題」に取り組み進路意識の啓発と進路実現に向けた研究活動を深める。	A	都内近郊国公立大学訪問、オンライン地方国公立大学説明会を実施した。出願指導検討会及び個別面談では、最後まであきらめない指導を行った。2年生に対して3学期に講演会、卒業生合格体験講演等を実施し、意識醸成を図った。	○国公立大学現役合格 ＜目標＞「50名以上」 49名(41) 出願数136名(127) ○難関国公立大現役合格1名 一橋大1名東京工業大1名 ○早慶上理現役合格 ＜目標＞「30名以上」 38名(23) OGMARCH現役合格 ＜目標＞「200名以上」 213名(219)	令和5年度から進学指導推進校指定を受け、国公立大学進学への意欲を強化する組織的指導を推進し、3年間を見通した進路行事や模試等を再度検討する。
②	進路指導部と学年の連携で、拡大学年会で定期考査結果と模試分析などによる学力到達度の共有。生徒・保護者対象の進路相談やキャリアガイダンスの実施。進路指導ソフトコンパスを面談に活用し、生徒との二者面談および全保護者との面談を実施する。入学時より生徒・保護者ともども進路意識を啓発し、安易な進路選択に流れず、より高い目標に挑戦する意識意欲を高める。生徒・保護者ともども進路意識を啓発し、安易な進路選択に流れず、より高い目標に挑戦する意識意欲を高める。	B	大学や関係機関などと連携してオンライン形態や校内放映形式で充実したガイダンスを行い、全学年で、保護者面談期間を設定した。その結果、学習進路だけでなく生徒特性や教育相談機能を高め、いじめや中途退学不登校などへの組織的な対応と情報共有が推進した。		保護者面談の意図的計画的な実施を継続する。 1・2年次から苦手科目を作らせない計画的な学習習慣を定着させる。
③	年度当初に「進路の手引き」を発行するとともに、「進路情報コーナー」の資料を充実させ、白馬ラウンジや進路相談室(面談スペース等)の施設設備等を更に有効な利用方法を検討し、環境整備を推進する。夏季休業日に地方国公立大学合同説明会を実施し、生徒、保護者の意識啓発と高大連携に取り組む。	B	「進路の手引き」に国公立大の情報量を増やし、生徒の視野視点を拡大した。進路情報コーナーの充実を図り、個別面談と資料活用が充実した。		教員用進路指導の資料等による組織的な進路指導を推進するとともに、「赤本」等の進学資料を計画的に整備する。
④	「大学入学共通テスト」等の高大接続システム改革の趣旨を踏まえ、新入試対策として、大学入学者選抜に係る新たな方式やルールの共通理解を図り、進路指導部を中心に教科・学年と連携して組織的に準備に取り組み、新入試の指導体制を構築する。	B	3学年は模試データを活用した出願検討会での共通理解が進路結果につながり、これをふまえた学年集会により、生徒のモチベーションを上げた。模試分析会を学年、教科ごと実施した。	○大学入学共通テスト出願者 ＜目標＞「100%(315名)」 95.9%(96.8) ＜目標＞ 「大学入学共通テスト各教科・科目8割以上の得点率の割合」 ＜5年実績＞ 18%(18) ＜目標＞ 「全国模試3教科偏差値55以上」 *河合塾全統模試を新規実施 ○1年;68名<英数国型> ○2年;36名<Ⅱ型>	教科全体で模試分析を活用した授業改善に取り組む。1・2学年の自学習時間の増加を図る。
⑤	1・2学年は各学期1回、3学年は一学期までに全国模試を全員に受験させる。学年及び科目担当者が模試の結果分析を行なうとともに、特に、3学年では生徒一人ひとりの進路希望や模試等の学力を追跡、分析、整理し、出願検討会及び出願個別面談指導を行う。	B	1・2学年は7・11・1月の各学期1回、3学年は11回全国模試を実施し、学力及び進路意識の向上を組織的に推進した。9・12月模試結果分析会・教科会を活用し、組織的な事後指導を図った。		引続き、模擬試験結果の活用を教科担当者で共有するだけでなく、次年度以降を見通して教科全体で活用する体制構築に取り組む。
⑥	大学入学共通テスト直前特別講座「特講」を設定し、進路希望に応じた組織的・計画的な学習指導・進路指導を教科と連携して実施する。	B	通常授業を基本とした共通テスト・2次試験対策を組織的に推進した。		2学期期末テスト以降も活用した大学入学共通テスト直前指導を検討する。

(3) 生活指導 ～部活動等を奨励し、「自治・自律の精神」を身に付けさせる～

①	学校行事、生徒会活動(災害活動支援隊)や部活動、ボランティア活動などを積極的に進めるために、予算面、安全面、全教職員の協働体制など環境面を充実させるとともに、体罰・いじめ等の未然防止、多様性の理解に取り組みにより、生徒の全人格的成長を支援する。	B	学校行事・委員会活動・部活動等はコロナ禍で大幅に縮小された。感染症予防を徹底し、部活動でのクラスター発生件数は0だった。生徒事故、体罰いじめの未然防止の指導を教育委員会と連携し実施した。全教職員で指導体制の共有化が整理され具体化した。教員対象にSCと連携して発達特性に関する研修を行った。特別支援に関する理解を推進した。	○部活動参加率 <目標>100% 101%(104) ○関東大会・全国大会出場部活動の数<目標>「10部」 5部 全国ダンス、少林寺拳法 関東少林寺拳法、ソフトテニス、山岳 ○72期生沖縄方面修学旅行を11月に実施した。入学式は感染症予防対策を講じたが、卒業式はコロナ禍以前の形態に準じて実施した。1年移動教室、部活動合宿等の宿泊行事、海外語学研修も概ね従前同様に実施した。	感染症予防、健康・安全の確保及び学習との両立に十分配慮し、健全育成を推進する学校行事、部活動等の充実に取組む。組織的ないじめ防止対策に継続して取組む。
②	生活指導部と学年が連携した遅刻・身だしなみについて生徒が理解を深める指導を組織的にを行い、遅刻の解消等、時間に行き届く学校生活を送らせる。	B	遅刻総数を生活指導部が、授業再開に伴い増加したが、学期ごとにデータ化し各学年の遅刻指導に有効であった。	○遅刻者数 <目標>延べ750人 延べ2809人(1007) *コロナ禍収束に伴う増加 →一人当たり年間3.0回	データの分析と生徒の主体性育成に配慮した組織的な指導に取組む。
③	適正な部活動を推奨し、学習との切り替えによりメリハリをつけ学校生活を有意義で楽しいものとし、豊かな人間性を育む。	B	コロナ禍においても、上級大会への進出と文化部が実績を上げた。学校生活はオンライン学習を含め安定していた。	○東京都教育委員会児童・生徒表彰において複数部活動による近隣小学校学習支援チームが顕彰された。	部活動の効率化と学習時間の確保等を両立する指導を組織的に取組む。
④	学校行事・委員会活動等を活用し「自治・自律」の精神を育成する。また海外語学研修を通し国際理解の推進と学校全体の活性化を図る。	B	学校行事・委員会活動等を活用し「自治・自律」の精神を育成し、8月海外語学研修を通し国際理解の推進と学校全体の活性化を図った。	○夏季休業、本校同窓会60周年記念事業会場において、吹奏楽部がコーラスデュオ「花花」との共演等を実施した。	身だしなみ等に関する共通理解に取組む。
⑤	生活指導指針に基づく指導によりセーフティ教室や講演会を通して、社会のルールやマナー(交通安全、薬物、SNSルール等)を遵守する心を育成して規範意識の向上を図る。	B	1・2年生に薬物乱用防止教室を実施し、多くの生徒の意識を高めた。		自転車事故防止及びCYOD・SNS等に関連した生徒の規範意識醸成にも組織的に取組む。

(4) 健康・保健指導 ～心身の健康管理、環境衛生・美化～

①	心身の健康指導を充実させるために、各学年及びスクールカウンセラーと連携し、特別支援教育コーディネーター(学年保健担当)を中心として、いじめ、不登校中途退学、心の健康等、障害理解等を含めYSW他関係機関と連携して組織的教育相談機能の充実を図る。	B	学年から課題を発見し、教育相談委員会、SC・児童相談所と連携し、教職員の全体の理解も推進した。教育相談委員会9回、管理職を含む事例検討を適宜実施した。	OSCと連携した教育相談ケース会議の設定が安定化した。 ○1、2学年拡大学年会を実施して、生活学習面の情報共有。 ○年次ごとの学級編成の実施 ○感染防止対策のもとに代替行事を実施するとともに、「マチコミ」配信を利用した保護者への周知を随時実施した。 ○慎重な対応が必要な案件では東京都教育委員会と連携し迅速・丁寧な対応を実施した。	発達障害等の障害理解と課題のある生徒に対する総合的な指導の在り方など、SC等の専門職、教育委員会との連携を継続して取組む。
②	担任による生徒の個別面談、全保護者との面談を通じて、生活面・学習面・進路面で学校と家庭の連携機能を充実させる。	A	夏季休業に全学年で新規に面談週間を設定し、SNSを適宜活用して保護者との連携を図った。		引続き生徒理解、保護者との連携強化に組織的に取組む。
③	1・2学年拡大学年会、校内研修会等でカウンセラーと連携を図り、生徒ケース等の情報を共有し、教育相談機能の充実を図る。	A	2学期に拡大学年会を開催し、学級担任・教科担任間の連携を強化した。		拡大学年会を活用し適正な支援・教科指導等に取組む。

④	年次ごとの学級編成を導入し、多くの教員と関わることで多種多様な人間関係づくりと偏りのない教育活動に取り組む。	A	各学年の学級担任が中心となり、生徒の特性に配慮したクラス編成を組織的に実施した。		効果的な学級編成の在り方について継続的に検討する。
⑤	保健指導による感染症等防止対策指導を徹底。美化委員会を中心に清掃指導の徹底と安全・環境整備による校内美化活動の充実を図る。	A	授業、委員会活動、生徒会活動等を活用し、主体的に感染症予防に取組む指導を実践した。	○厚生委員会による換気励行放送、美化委員による環境美化活動等が実施できた。	授業、委員会指導等を通して、主体的な公衆衛生・美化意識を向上させる。
⑥	体育祭・球技大会などの体育行事を体育の授業と連携させるとともに、体カテスト及び生活・運動習慣等調査の結果をもとに、体力向上や生活習慣の改善など健康づくりの取組みを推進する。	B	感染症予防のため、体育祭、球技大会は学年別開催、短縮プログラム等となった。45分授業となり体づくり運動指導も制約を受けた。	○1年移動教室において登山、フォークダンス、学年別の球技大会を3年11月、1・2年3月に学年別実施した。 ○授業中に体カテストを実施した。	感染症予防の徹底により安全確保を前提に、工夫をした指導に取り組む。

(5) 募集広報活動・地域交流等 ～ 学校情報を積極的に発信 ～

①	学校見学会、模擬授業、学校説明会、生徒の訪問などを学校全体として組織的、効果的に取り組み、募集活動のさらなる充実を図る。	A	感染防止対策のもとに学校見学会は5回実施、説明会のオンライン等活用し、募集活動のさらなる充実を図った。	<目標> 「推薦選抜応募倍率 3.5倍 学力検査最終倍率 2.0倍」 *男女合同選抜の初年度 ○中学校長会志望予定調査 男女合同 1.7倍(2.3倍)	本校ウェブサイトの組織的で円滑な更新に取り組む。
②	学校ウェブページの充実と組織的な円滑な更新等による学校情報発信の充実を図りながら、保護者や地域の理解と協力を得る。	B	新入生アンケートを実施し、経年比較などの分析結果を募集対策に活かした。	○推薦選抜・男女合同 3.3倍(3.4) ○学力最終・男女合同 1.5倍(1.9) ○夏の学校見学会、土曜日学校公開、10・11月の学校説明会、12月個別相談もコロナ禍以前の形態で実施した。説明動画配信等を進め、8月に民間業者に活用した見学会も実施した。 ○校長通信を拡充し、当初目標 250回のところ 218回(240)更新した。	実効性に十分配慮して中学校訪問や学校説明会、学校見学会などに取組む。
③	感染症対策に適切に配慮しながら、トライ&チャレンジ等での交流、近隣中学校への出前等体験授業、土曜授業日授業公開6回、公開講座、施設開放等を積極的に行い、地域に開かれ、温かく見守られ理解される学校を作る。	A	感染症予防のためトライ&チャレンジは中止し、部活動見学を部分的に再開した。中学校や私塾への広報活動及び説明会は限定的に実施した。		

(6) 学校経営・組織体制 ～ 堅実かつ即応する柔軟な学校組織づくり・スマートスクールへの対応～

①	研修活動の充実と日常業務の点検によるコンプライアンスを推進する。	B	服務研修を継続的に体罰等服務事故はない。	○各学期において汚職防止・服務事故防止研修会を実施した。	継続して、服務規律の厳守にあたる。
②	職員室、教科準備室の整理整頓の励行とルールの設定による環境美化と情報セキュリティの強化を図る。	B	水曜放課後を活用し、校内研修、教科会、分掌部会等の実施による情報共有を図った。	○教科主任会と教科会の連携促進、分掌連絡会の定例化、拡大学年會等を実施した。	分掌と学年間の連絡調整と組織的な情報共有を定着させる。
②	教職員の共通理解を促進するため、企画調整会議を各分掌組織間(部・学年会、教科主任会議、教科会等)の連絡調整に活用し、分掌連絡会の定例化による組織体制の円滑で効果的な学校運営を推進する。	B	授業観察、産業医等による環境確認等を活用し、課題を確認するとともに、環境美化に取り組んだ。	○年間2回の授業観察、毎学期・労働安全委員会、毎月・産業医訪問及び企画調整会議等を活用し環境美化・情報セキュリティ強化を実施した。	学習環境、執務環境の整備に継続して取組む。

④	教科主任会議等を活用して、学習指導要領の改訂による新教育課程検討、探究課題研究等、大学入試改革による新方式やルールに対応する進路指導の各方向性並びに組織的な指導体制を構築する。	B	教科主任会議等を活用して、学習指導要領の改訂、「探究」研究等、大学入試改革等について組織的な指導に取組んだ。	○適宜、管理職からのメール配信し、企画調整会議、職員会議、教科主任会議の資料はファイルサーバに格納した。 ○分掌・学年業務についてもファイルサーバを活用した。	引続き業務の効率化・組織化にむけた見直しを継続する。
⑤	学年だよりを全学年発行し、学校情報の発信促進に努め、生徒による授業評価、学校運営連絡協議会のアンケート調査結果等を活用して、学校の総合的な教育力を高め 安定化させるために 、一丸となる学校運営の改善を図る。	B	全学年での学年だより、進路、保健、図書等の広報誌を発行し、保護者・生徒向け情報発信を行った。	○学校評価アンケートはオンラインを活用したが、回収率に改善の余地が見られた。 ＜学校に対する満足度＞ 生徒 65%(79) 保護者 68%(78) 教員 77%(78)	紙媒体広報誌各種の定期的な発行に加え、適宜臨時発行等により、適切で丁寧な学校情報の発信に取組む。
⑥	災害対策及び情報セキュリティ個人情報の組織的な進行管理を徹底し、学校危機管理体制の充実を図る。	A	コロナ禍のため、防災教育は限定的だったが、管理体制に大きな課題はなかった。		引続き学校機器管理体制の見直しを継続する。
⑦	学校行事の意義、目的、実施内容の検証や精選を進め、学校行事の組織的なPDCAに取り組み、質の高い教育課程を実施する。	B	企画調整会議、校長面接、職員会議等を活用して年間を通して、適宜注意喚起した。	○入学式は感染症予防対策を講じたものの、6月1年移動教室、文化祭・体育祭、11月・2年沖縄修学旅行、2月合唱祭はコロナ禍以前の形態で実施した。	学校行事の意義の検証を継続しその精選を推進する。
⑧	閉庁日の設定、欠席遅刻連絡システム、電話自動応答装置及び外部人材の活用、授業時間内や放課後会議時間の確保などの会議の効率化、男性職員育休取得の推奨によるライフワークバランスを推進する。	B	閉庁日、「欠席システム」、在宅勤務は通年運用した。部活動指導員、経営企画室への派遣職員等を活用し、ライフワークバランスを推進した。	○閉庁日は以下の5日間 8月10日(木) 8月14日(月) 8月15日(火) 12月28日(木) 1月4日(木) ○勤務時間の割振り変更、リモートワークを適宜行った。	更なるライフワークバランス推進等に取り組む。
⑨	通年、教職員の意識啓発を図り、 服務規律の確保 に取り組む。	C	進路指導に関する意思疎通に丁寧さに課題がみられた。		オンライン出願等の変更に組織的に取組む。
⑩	予算編成指針に基づく執行を行うとともに、経営企画室との連携を強化し、ITの有効活用及び省エネとリサイクルに学校全体で取り組む。	B	年間を通して、適宜注意喚起を行った。		次年度も同様の取組を継続する

※内部評価は、A：満足、B：概ね満足、C：不満足 ※()の数値は前年実績